

## 令和4年度 松山市公営企業の業務状況のポイント

### ● 水道事業会計：単年度実質収支は、平成18年度以来の黒字から転じて赤字

- ① 単年度実質収支 ▲3億4,021万円（前年度 7,387万円）
- ② 水道料金収入 75億4,822万円（税抜）（対前年度 ▲8,662万円 ▲1.1%）

平年に比べて降水量が1年を通じて少なく、石手川ダムの取水が制限され、減圧給水などの漏水対応を行った影響で使用水量が減り、水道料金収入は減収した。

- ③ 企業債残高 146億7,493万円（対前年度 +10億8,614万円 +8.0%）

「水道ビジョンまつやま2019」（平成31年3月策定）に基づき、市之井手系導水管シールド工事など水道施設の耐震化を進めるため、その財源で企業債を活用したため、企業債残高が増加した。

### ● 簡易水道事業会計

- ① 単年度実質収支 ▲81万円（前年度 ▲32万円）
- ② 簡易水道料金収入 6,461万円（税抜）（対前年度 +10万円）
- ③ 企業債残高 4億5,708万円（対前年度 ▲1,788万円 ▲3.8%）

### ● 工業用水道事業会計

- ① 単年度実質収支 1億1,282万円（前年度 1億4,087万円）
- ② 工業用水道料金収入 5億5,252万円（税抜）（責任水量制のため前年度と同額）
- ③ 企業債残高 10億1,143万円（対前年度 ▲3,731万円 ▲3.6%）

### ● 下水道事業会計：8年連続で黒字を確保

- ① 当年度純利益 12億8,849万円（前年度 13億7,880万円）
- ② 下水道使用料収入 60億2,891万円（税抜）（対前年度 ▲735万円 ▲0.1%）

普及拡大などの増加分を上回る使用水量の減少で、下水道使用料収入は減収した。

- ③ 企業債残高 1,109億3,742万円（対前年度▲42億5,331万円 ▲3.7%）

国の方針で平成初期の10年間で、約2,000億円を集中的に設備投資した。普及率が飛躍的に上がった一方、その財源で企業債を活用したため、企業債残高も急増したものの、経営健全化の一環で、借入を抑制し、**16年連続で減少**した。

- ④ 下水道処理人口普及率 65.8%（前年度 65.2%）

【参考】公営企業全体の企業債残高 ※令和9年度までの見通しは、別冊資料11ページに掲載

1,270億8,086万円（対前年度 ▲32億2,236万円 ▲2.5%）

計画的に企業債残高の削減に努めることにしている。